



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2021年2月12日

上場会社名 ぴあ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4337 URL <https://corporate.pia.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）矢内 廣
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役コーポレート統括 （氏名）吉澤 保幸 TEL 03-5774-5278
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期第3四半期	48,518	△62.1	△4,931	—	△4,888	—	△5,062	—
2020年3月期第3四半期	128,012	△5.9	642	△45.4	662	△42.1	308	△58.3

（注）包括利益 2021年3月期第3四半期 △5,062百万円（－％） 2020年3月期第3四半期 337百万円（△55.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△369.69	—
2020年3月期第3四半期	22.61	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期第3四半期	51,983	3,514	6.6	237.08
2020年3月期	58,610	6,019	10.2	437.37

（参考）自己資本 2021年3月期第3四半期 3,455百万円 2020年3月期 5,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	72,000	△55.9	△6,000	—	△6,000	—	△6,500	△467.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（注）詳細は、決算短信（添付資料）8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	14,657,613株	2020年3月期	14,657,613株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	83,641株	2020年3月期	1,048,309株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	13,695,386株	2020年3月期3Q	13,625,085株

（注）株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2 ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、個人消費や企業の経済活動が大きな制約を受け、依然として厳しい状況が続きました。特に当社が事業基盤とする国内レジャー・エンタテインメント市場におきましては、旅行や飲食の需要喚起策が施行される中、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とする、イベント開催における収容人数や収容率の制限は未だ継続されています。9月以降、段階的に緩和されてきたものの、当初の解除予定日を経た後も大規模イベントや一部音楽ジャンル等への規制は継続されており、市場の回復は非常に緩慢です。当社シンクタンクのびあ総研の調査・分析によれば、音楽・ステージジャンルにおいては、昨年実績の実に8割を超える市場が消失すると予想しております。この間、公益性を最優先し、一年に及ぶ自粛要請等を受諾せざる得なかった、文化芸術・スポーツ・エンターテインメントの集客業界に関わる事業者は、個人事業主も含めて困窮を極めており、政府等による即効性かつ実効性を伴った大規模な支援策・救済策が強く求められています。

こうした厳しい経営環境下ではありますが、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、第2四半期以降、段階的な規制緩和によるスポーツ・演劇ジャンルでの一時的な回復基調に加え、役員報酬の減額や苦渋の決断であった社員等の給与減額等も含む、期初以来断行してきた全社経費の2割以上の縮減策の効果の発出、ならびにライブストリーミング配信事業の強化策等により、赤字幅も漸次減少しました。

以上の結果、当社グループの第3四半期の業績は、連結売上高485億18百万円(前年同期比62.1%減)、営業損失49億31百万円(前年同期は営業利益6億42百万円)、経常損失48億88百万円(前年同期は経常利益6億62百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失50億62百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、519億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して66億26百万円減少いたしました。流動資産は307億21百万円(前連結会計年度末比81億円減)となりました。変動の主なものは、現金及び預金の減少(同105億31百万円)、受取手形及び売掛金の減少(同2億46百万円)であります。また、固定資産は212億62百万円(前連結会計年度末比14億73百万円増)となりました。変動の主なものは、アリーナ建設関連費用並びにソフトウェアの取得によるものです。

負債は、484億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して41億22百万円減少いたしました。流動負債は368億25百万円(前連結会計年度末比58億90百万円減)となりました。変動の主なものは、買掛金の減少(同145億97百万円)、短期借入金の増加(同114億円)であります。固定負債は116億43百万円(前連結会計年度末比17億67百万円増)となりました。変動の主なものは、長期借入金の増加(同6億63百万円)、資産除去債務の増加(同10億77百万円)であります。

純資産は、35億14百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億4百万円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失50億62百万円の計上と配当金67百万円の支払いによる減少等により利益剰余金が65億92百万円減少したこと、自己株式の処分41億15百万円により増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、「全従業員の雇用と生活を守りつつ、事業の継続を担保するための万全のキャッシュ・フロー対策と共に、全社経費の大幅な見直しを講ずることで、漸次黒字基調への転換に向けた道筋をつけ、さらにはポストコロナを見据えた財務基盤の確保にも注力する」という期初以来の財務運営方針のもと、以下のような施策を果敢に実行に移しております。

・キャッシュ・フローについては、昨年度末以来、万全の対応を講じており、短期借入金145億円の継続を随時実施し、次年度にわたる事業継続可能な流動性は確保済みであり。現預金残高も、第3四半期に入ってもなお100億円を超える水準で安定的に推移しております。

詳しくみると、中長期的な観点からの財務基盤の強化にも資する資金確保にも注力しており、昨年12月には、第三者割当(株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ)による自己株式処分により約22億円、ならびに全社員等向けの譲渡制限付き株式の付与約4億円の実行により、自己資本の増強を図るとともに、政府系金融機関(株式会社日本政策金融公庫)からの連結子会社4社向けの資本性劣後ローンを中心とした長期借入9億円を漸次実施に移しました。

併せて、既存の短期借入金(145億円)については、主要金融機関との間で、総額150億円の長期借入金主体のシンジケートローンに切り替える契約を12月末に締結致しました(2021年1月末に実行済み)。また、長期借入金に係るコベナントの見直しについても、関係金融機関から内諾を得ております。さらには、年度末を目途に、政府系金融機関からの追加の資本性劣後ローンの調達に向け、最終的な調整を進めております。

・一方、業績を大きく左右する売上については、第3四半期に入って、想定を上回る回復傾向が見られ、漸次イベント開催にかかる規制解除が進むことで、年明け以降も緩やかながらも回復基調を辿っていくものと昨年12月にか

けては見込み、市場のV字回復に向けた新たな各種施策の検討等も進めておりました。しかしながら、1月8日からの緊急事態宣言の発出、及びその期間の延長により、政府等からの集客イベントの開催にかかる規制が再強化されたことで、顧客心理の一段の冷え込みも窺えるなど、遺憾ながら業績回復基調への足取りの停滞を余儀なくされております。

・今後の新型コロナウイルス感染拡大の帰趨もなかなか見通し難い状況にあり、通期の業績予想につきましても、幅をもって想定せざるを得ませんが、現時点では概ね、売上高720億円、営業損失60億円、経常損失60億円、親会社株主に帰属する四半期純損失65億円、の各程度を見込んでおります。

また、上記連結業績予想などを踏まえ、誠に遺憾ながら2021年3月期の配当予想は無配とさせていただきます。本日別途開示いたします「連結業績予想及び配当予想(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,869	13,338
売掛金	11,707	11,460
商品及び製品	129	132
仕掛品	6	1
原材料及び貯蔵品	9	11
未収還付法人税等	289	46
その他	2,963	5,886
貸倒引当金	△153	△155
流動資産合計	38,821	30,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59	12,106
車両運搬具（純額）	—	3
工具、器具及び備品（純額）	177	473
土地	6	6
リース資産（純額）	—	23
建設仮勘定	11,191	—
有形固定資産合計	11,434	12,612
無形固定資産		
ソフトウェア	4,284	4,038
ソフトウェア仮勘定	439	637
その他	59	78
無形固定資産合計	4,783	4,754
投資その他の資産		
投資有価証券	780	706
その他	3,195	3,590
貸倒引当金	△405	△402
投資その他の資産合計	3,570	3,895
固定資産合計	19,788	21,262
資産合計	58,610	51,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,943	17,345
短期借入金	3,100	14,500
1年内返済予定の長期借入金	294	315
未払金	2,950	1,351
未払法人税等	24	16
賞与引当金	5	—
返品調整引当金	335	152
新型コロナ関連損失引当金	348	14
その他	3,713	3,130
流動負債合計	42,715	36,825
固定負債		
長期借入金	9,205	9,869
退職給付に係る負債	118	116
資産除去債務	72	1,150
株式給付引当金	134	144
その他	345	363
固定負債合計	9,875	11,643
負債合計	52,591	48,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,924	4,924
資本剰余金	1,121	1,093
利益剰余金	4,289	△2,303
自己株式	△4,331	△216
株主資本合計	6,003	3,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	23
為替換算調整勘定	△50	△48
退職給付に係る調整累計額	△20	△18
その他の包括利益累計額合計	△51	△43
非支配株主持分	66	59
純資産合計	6,019	3,514
負債純資産合計	58,610	51,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	128,012	48,518
売上原価	117,747	46,172
売上総利益	10,264	2,346
返品調整引当金戻入額	426	335
返品調整引当金繰入額	248	152
差引売上総利益	10,442	2,529
販売費及び一般管理費	9,800	7,461
営業利益又は営業損失(△)	642	△4,931
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	10
諸債務整理益	22	6
助成金収入	—	542
持分法による投資利益	10	—
その他	3	22
営業外収益合計	46	581
営業外費用		
支払利息	13	88
持分法による投資損失	—	64
支払手数料	7	376
その他	5	8
営業外費用合計	26	539
経常利益又は経常損失(△)	662	△4,888
特別損失		
投資有価証券評価損	99	16
為替換算調整勘定取崩損	33	—
減損損失	—	10
新型コロナ関連損失	—	130
特別損失合計	133	158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	529	△5,047
法人税等	212	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	316	△5,069
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	308	△5,062

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	316	△5,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	4
為替換算調整勘定	18	—
退職給付に係る調整額	7	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	21	7
四半期包括利益	337	△5,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329	△5,055
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月4日付で第三者割当による自己株式の処分を実施し、この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が27百万円、利益剰余金が1,232百万円、自己株式が3,483百万円減少しております。

また、2020年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2020年12月10日付で譲渡制限付株式としての自己株式の処分を実施し、この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が228百万円、自己株式が631百万円減少しております。

これらを主な要因として、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,093百万円、利益剰余金が△2,303百万円、自己株式が216百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、2020年3月19日開催の取締役会の決議に基づき、当面のコロナ禍においても今後の事業展開を着実に推進する上で万全な財務基盤の構築を目的として、シンジケートローン契約を締結し、2021年1月29日に借入を実行いたしました。なお、同日、短期借入金145億円の返済をしております。

(1) 契約形態：タームローン及びコミットメントライン

(2) 組成金額：150億円

(内訳：タームローン 100億円、コミットメントライン 50億円)

(3) 契約締結日：2020年12月30日

(4) 実行日：2021年1月29日

(5) 借入期間及びコミットメント期間：タームローン 3年～5年9カ月（2022年1月より一部分割返済）
コミットメントライン 1年（ただし、2回まで1年間の延長の申込みが可能）

(6) 適用利率：基準金利＋スプレッド

(7) 担保・保証：無担保・無保証

(8) アレンジャー：株式会社三井住友銀行、株式会社きらぼし銀行

(9) エージェント：株式会社三井住友銀行

バックアップ・エージェント：株式会社きらぼし銀行

(10) 参加金融機関：株式会社三井住友銀行、株式会社きらぼし銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社横浜銀行、他 5 金融機関

(11) 財務制限条項：主な財務制限条項は以下の通りです。

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、2021年3月期末又は前年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の営業損益の額が2期連続して損失とならないこと。